

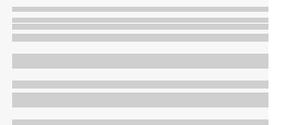
— 県議会報告 —

財政健全化へ 起債残高を減らすことを提案



千葉県議会議員（船橋市選出）

堀江 はつ



県政には是々非々対応

私は民主党千葉県議会議員会という会派に所属し活動していますが、現在定数95名中衆議院議員への立候補や市長選への立候補、逝去などにより12月末現在の会派別内訳は自由民主党54、民主党15、公明党7、日本共産党4、市民ネット・社民・無所属4、みんなの党3、千葉県民の声2、生活1という会派構成になっており、自民党が定数の6割という過半数を占めており、議長・副議長、8つの常任委員会の委員長・副委員長等すべてのポストを独占しており、監査委員1名を民主党会派から選出しているという状況です。

3月に行われた知事選挙では、民主党は現職知事に対して自主投票を選んだことから、各種議案や県政に対する対応は「是々非々」の態度を取っています。しかし、残念ながら県民から出された陳情や意見書は全て自民党の賛否次第で決まるとい構造になっており、保守王国の牙城を崩すためには1名区を廃止し、合区による議員定数の大幅見直しが必要であり、民主党は常に議員定数の見直しと削減を訴えているところです。

厳しい財政状況

県政運営の基本は健全財政ですが、千葉県の自主財政の根幹を占めている県税収入は、今年度は景気が上向きで企業業績がやや回復したことから法人二税や県民税が前年度に比べて1.9%増の6,372億円となったものの、地方交付税が東日本大震災の復旧・復興経費が減少となり地方交付税・国庫支出金などが大きく減少したという特殊年と言えるのかもしれませんが、財政不足は臨時財政対策債・減収補てん債の発行や退職手当債で埋め合わせをするという手法であり、県債残高は平成24年度で2兆8千467億円に上っており、満期一括償還のための積立金も3,166億円に上ります。

また、24年度の一般会計決算では民生費の伸びが大きく、決算額は2,393億5,400万円と歳出の15.25%を占めており、今後も民生費は増大することが見込まれます。千葉県は24年度から4年間で財政健全化の道筋をつけたいと「千葉県財政健全化計画」と併せて「千葉県行政改革計画」を作成しましたが、その根幹は県職員の人員削減、賃金抑制や退職金の削減となっており、真の行革や財政再建策には程遠いものと言わざるを得ません。そこで私たちは真の財政健全化は「起債残高を減らすこと」であることを県議会で主張しています。

財政改革のためにはあらゆる県有資産を全庁的に掌握・管理し、行財政改革の観点から、保有し続ける必要性・妥当性に問題がある資産は積極的に売却すべきと26年度予算要望内容で強く訴えましたが、財政不足解消の道のは大変厳しいものです。

急速に進む少子・高齢化社会

さて、千葉県の人口は2010年の621万6千人をピークに減少し始め、2025年には598万7千人に減少すると国立社会保障・人口問題研究所は見込んでいます。また、千葉県の高齢者（65歳以上）人口の割合が2010年21.5%から2025年28.7%と高まる一方で、生産年齢人口の割合（15歳以上64歳以下）も2010年65.4%から2025年には60.1%と減少することが予想されています。

高齢化に伴い、医療・福祉に対するニーズは高まり、医療・福祉サービスの基盤整備をいかに充実させていくことができるのが最大の課題であり、そのためにはそれを支える人材の確保策が課題となります。

また、少子化が進む中で、一人暮らしの高齢者や高齢者夫婦のみの世帯を如何にして地域コミュニティを確立し、安心して地域の中で暮らし続けられる社会をつくり上げていくかが課題ですが、

市町村ではこのことを見据えながら地域包括支援センターの充実に向けて動き出しました。

また、千葉県の特出生率は厚生労働省の統計で2012年1.31%と低く、少子化には歯止めがかからない状況にある一方、都市部においてはマンションなどの大規模宅地開発が進み、小中学校の不足や保育所への待機児童解消が課題となっており、地域によつての課題が多様化しており、千葉県は全国の縮図であるともいえるのではないのでしょうか。

公共施設の建て替えが目白押しに

厳しい財政運営を強いられる中で、バブル期に建設した大型の公共施設が老朽化し建て替えの時期を迎えています。公共施設の長寿命化計画を立て対応することになってはいますが、財源不足の中でその計画をどの様に進めていくのかも課題です。特に千葉県がんセンターと千葉県救急医療センター、千葉県リハビリセンター、千葉県精神科医療センターなどの老朽化、消防学校建設と併せた防災センター建設に伴う用地選定問題、県立の文化・福祉施設、橋梁やトンネル、護岸整備などを早急に進めていかなければなりません。

県財政計画では県税収入、未使用地の売却、徹底した事務事業の見直しなどを講じても4年後には700億円の財源不足が見込まれる中で、どのように建設費を捻出し、県民の生命と財産を守っていくのが喫緊の課題です。

経済活性化と農林水産業の育成

千葉県の経済発展のためには東葛・湾岸ゾーン・空港ゾーン、香取・東総ゾーン、圏央道ゾーン、南房総ゾーンを設定し、地域の特性を活かし、県内全体の経済発展を目指していますが、そのキーポイントとなりますのはアクアライン800円の社会

実験が25年度末で終了しますがその後国から認められるかどうかの問題にかかっています。仮に認められなかった場合の県財政負担は膨大なものになり、千葉県の経済発展にも大きな影響をもたらします。また、圏央道の横芝・光までの開通により、新しい工業団地の造成も始まりますが、他方、千葉県内の企業が他県に流出しないための方策も課題です。

また、野菜の生産高は全国でも高水準を保ち、水産業でも全国有数の水揚げを誇っており、これらを活かした観光づくりも課題ですが、民主党県議会議員は農業関係者が少ないこともあり、これらの取り組みが希薄になっていることも反省しなければなりません。

子どもたちが健やかに育つ環境づくり

未来の子どもたちにみどり豊かな地球を残していかなければなりません。東日本大震災や台風などで自然の恐ろしさを痛感した今、循環型社会を推進していくことが必要です。子どもたちは未来の担い手であり、子どもを産み育てるための環境保全は大切な課題です。

今、教育現場ではいじめ問題、不登校問題、増え続ける重度障害児に対する特別支援学校の対応、社会的養護が必要な子供たちへの対応としての児童養護施設の充実など課題は山積しています。

限られた財政の中でいかに効率良く、県民のためになる施策を実現させていくのが私たち県議会議員一人ひとりの課題であり、追いつける永遠のテーマとも言えましょう。思いつくまま課題を列記致しましたが、皆様とご一緒にどれが優先すべき課題であるかを選択しながら、政策実現に向けて努力して参ります。